



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月11日

上場会社名 東洋精糖株式会社
 コード番号 2107
 (URL <http://www.toyosugar.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 茅野 禎二
 氏名 青山 正明
 TEL (03)3668-7871

決算取締役会開催日 平成17年 5月11日

親会社等の名称 丸紅株式会社(コード番号:8002) 親会社等における当社の議決権所有比率39.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	13,335	2.5	858	0.1	719	0.6
16年 3月期	13,014	△0.1	857	△1.8	714	△4.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	669	100.2	12.27	—	20.1	5.4	5.4
16年 3月期	334	15.2	6.13	—	12.0	5.3	5.5

- (注) ① 持分法投資損益 17年 3月期 0百万円 16年 3月期 2百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 54,552,521株 16年 3月期 54,555,921株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	13,231	3,679	27.8	67.46
16年 3月期	13,401	2,977	22.2	54.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 54,547,785株 16年 3月期 54,554,960株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	553	△72	△429	621
16年 3月期	781	△189	△469	569

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,700	380	△820
通期	13,000	600	△710

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △13円02銭

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、東洋精糖株式会社(当社)を持分法適用関連会社とする丸紅株式会社、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、精製糖及びステビア甘味料、機能性食品素材（酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンなど）の製造・販売、健康食品等の販売を主な事業の内容とし、さらにビル、マンションの賃貸・仲介及びホテル事業を行っております。

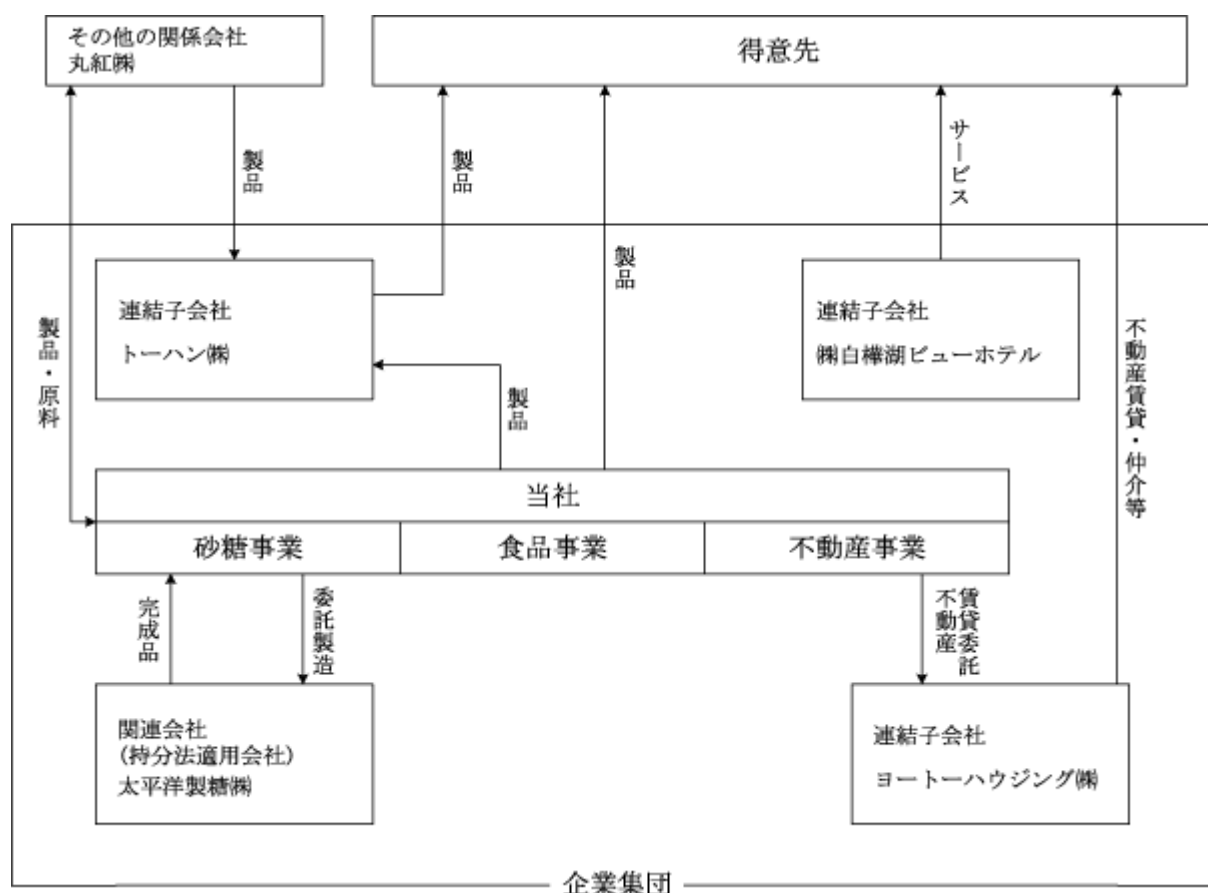
当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであり、区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業：当社及びトーハン㈱、太平洋製糖㈱を通じて、精製糖の製造・販売を行っております。

食品事業：当社及びトーハン㈱を通じて、ステビア甘味料、酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンなどの製造・販売、健康食品等の販売を行っております。

不動産事業：当社及びヨートーハウジング㈱、㈱白樺湖ビューホテルを通じて、ビル、マンションの賃貸・仲介及びホテル事業等を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ヨートーハウジング㈱	東京都中央区	400	不動産事業	100.0	—	当社不動産賃貸物件の賃貸を行 っております。 役員の兼任……2名	※1
榊白樺湖ビューホテル	長野県 北佐久郡 立科町	400	不動産事業	100.0	—	当社グループのホテル経営を行 っており、同社に対して当社が 資金の貸付け、同社の借入金に 対して債務保証をしております。 役員の兼任……3名	※2
トーハン㈱	東京都中央区	100	砂糖事業	86.0	—	当社製品(砂糖・ステビア)の販 売を行っております。 役員の兼任……3名	※3
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖㈱	神奈川県 横浜市	450	砂糖事業	33.33	—	「第5経理の状況 1連結財務 諸表等」の(関連当事者との取 引)に記載しているため省略し ております。	
(その他の関係会社) 丸紅㈱	東京都 千代田区	231,789	砂糖事業	—	39.31	「第5経理の状況 1連結財務 諸表等」の(関連当事者との取 引)に記載しているため省略し ております。	※4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1. ※2. ※3. 特定子会社に該当します。

3. ※4. 丸紅㈱は有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは主に砂糖事業及び機能性食品素材を中心とした食品事業を通じて豊かな社会の実現とその進歩発展に貢献することを目指しております。経営の透明性を高め、法令遵守の徹底など社会的責任を果たしつつ、食の安心、安全を第一に品質重視のもと市場ニーズに沿った優れた商品・サービスを提供することにより、着実に企業価値を向上させることを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、会社の利益、財務内容、経営環境をふまえ、株主への安定した利益還元および内部留保の必要性などを総合的に判断し決定するものと考えております。当期につきましては、財務内容や経営環境を考慮し、内部留保の充実を図るため配当は見送らせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、企業価値の向上と負債の圧縮など財務体質の改善を図るとともに、営業利益率の向上による収益力の強化に努め復配を実現することです。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、重点事業分野への積極的な経営資源の集中を図り、収益力向上につなげることを基本戦略としております。各事業部がそれぞれの利益責任を全うし、その事業年度目標を達成してまいります。また、連結経営重視の視点からグループ企業の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

砂糖事業は、WTO農業交渉やFTA交渉によるグローバル化の流れの中、国内では砂糖消費の低迷、加糖調製品の輸入増加など引き続き厳しい情勢であります。共同生産工場により一層の効率化と販売・間接部門のコスト削減により競争力向上に努めてまいります。

食品事業は、当社グループの重点事業分野であり、積極的な経営資源の集中を図ってまいります。特に機能性食品素材について積極的に取り組み、生産、販売、研究開発の一体化のもとに現有素材の新たな用途開発と新規素材の開発を進めてまいります。また、知的財産の蓄積にも力を注いでまいります。

不動産事業は、ビル・マンション賃貸物件の資産効率の向上を目指すとともに、ホテル事業など事業全般の見直しを図ってまいります。

以上のとおり、当社グループにおきましては、食品の安全性に対する消費者の関心が高まっている中、品質保証体制の拡充に努め、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。また、経営の透明性を高め、法令遵守の徹底など社会的責任を果たし、企業価値を向上させるとともに、急速に変化する経済環境に迅速かつ的確に対応し、経営基盤強化、業績の向上を目指してまいります。

6. 事業リスク

(1) 砂糖事業への農業政策の影響について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖の価格調整に関する法律」等の規制の影響を受けます。WTO農業交渉や、FTA交渉進展に伴い砂糖を含む農業政策の見直しにより、これらの法的措置が変更された場合、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 砂糖事業及び食品事業の生産拠点の集中について

当社グループの砂糖事業は、製品の大部分を関連会社の太平洋製糖(株)工場(横浜市鶴見区)、食品事業は、製品の全てを当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。従いまして、当該工場が地震その他の事情により操業を中断した場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原料の仕入価格及び製品の販売価格の変動について

当社グループの原料の仕入れの大半は、為替相場及び原料相場の影響を受けるリスクを有しております。そのため、相場変動のリスクをヘッジする目的で為替予約等を行っておりますが、相場変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含めすべてこれを排除することは不可能であり、その時点の市場における競争状況いかんでは、かかる増加分を適正に製品の販売価格に反映できず、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 食品事業の原料の仕入先国への依存度について

当社グループの食品事業の原料仕入れの大半は、商社を通じて中国からの輸入により調達しております。現在は安定的に調達できておりますが、天災その他の事情により、原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金のほとんどを借入金によっているため、総資産に対する借入金の残高が高く、将来の金利変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(6) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上する予定であります。今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは一定の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

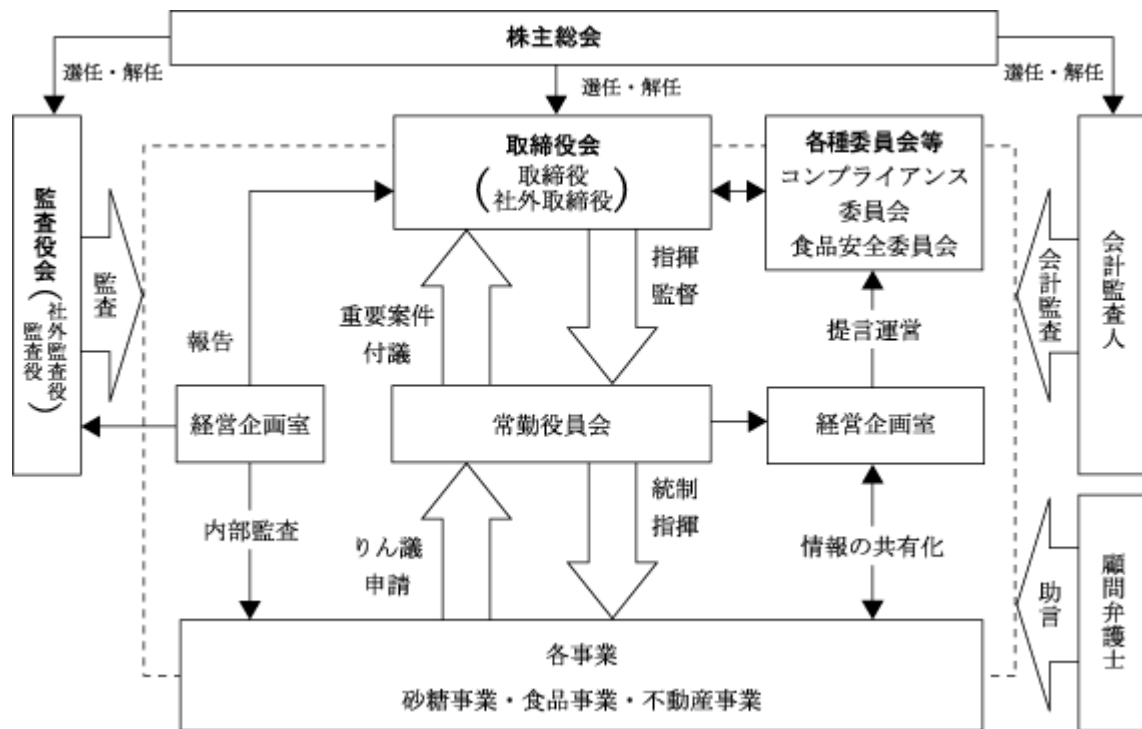
7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の増大、経営効率の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営に対する責任を明確にしていくため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識のもと下記の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a) 当社は監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常勤役員会を設けております。
- b) 取締役会については、現在9名の取締役（うち社外取締役3名）からなり、定期的を開催し、法令および定款に定められた事項、経営に関する重要事項について審議するとともに、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。
- c) 監査役会については、現在3名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、原則月1回開催するほか取締役会及びその他重要会議に出席し適宜意見を具申して公正な監査体制の確保に努めております。
- d) 当社は、取締役会とは別に会社の運営にあたり、迅速かつ適確な意思決定を行うことを目的として、常勤取締役および常勤監査役からなる常勤役員会を原則月2回開催し、重要業務への対応を行っております。
- e) 当社は、コンプライアンス遵守の経営を推進するために定めた行動基準および行動指針を社内に周知徹底するとともに、社長直轄による社外委員を含めたコンプライアンス委員会を定期的を開催し、法令遵守の徹底と意識を高めるべく各種取り組みに努めております。
- f) 当社は、食の安心・安全のニーズに応えるため食品安全委員会を設置し、食品安全関連法および製造物責任法の趣旨に基づき当社グループの製品および商品の品質・衛生管理の強化に努めることにより事故を未然に防止し、消費者の保護を図ることを積極的に推進することに努めております。
- g) 当社は、「組織・職務・職務権限・決裁規程」により、業務執行に関する意思決定の対象範囲と決裁基準などを明確にし、また内部監査に関する社内規程に基づき当社グループ全体を対象とする内部監査を定期的実施し、内部統制の強化に努めております。
- h) 当社は、法律問題については必要に応じ、弁護士事務所に相談、助言を受けております。また、当社と会計監査人との間では、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人より、公正不偏な立場で監査を受けております。
- i) 当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



8. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

その他の関係会社である丸紅株式会社は、当社への砂糖の原材料の供給および当社砂糖販売の総代理店ではありますが、基本的には独自性をもって商取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増大や設備投資に支えられ、企業収益は改善が見られたものの、個人消費は力強さを欠き、原油価格高騰や相次ぐ天変地異の影響など相俟って、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況下、砂糖事業は、砂糖消費の低迷、加糖調製品の輸入増加が続く一方、原料糖価格の上昇により、厳しい業界環境でありましたが、共同生産工場のより一層の効率化と、適正価格の販売に努めてまいりました。食品事業は、特に機能性食品素材の酵素処理ルチンおよび酵素処理ヘスペリジンについて、飲料分野への拡販、市場開拓に努めてまいりました。不動産事業は、賃貸物件の一元管理を行い、効率的な運営に努めてまいりました。

その結果、全事業の売上高合計は13,335百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益858百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益719百万円(前年同期比0.6%増)となり、当期純利益は営業譲渡益等の計上があり、669百万円(前年同期比100.2%増)となりました。

(2) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

砂糖事業

当期におきましては、原料糖価格の上昇する中で、デフレ経済の影響により末端販売価格が上がらないことや、海外から輸入される安価な加糖調製品の影響があり、販売競争の厳しい1年でありました。

当期の海外粗糖市況はニューヨーク砂糖現物相場が1ポンド当たり7.98セントで始まり、5月には生産者やファンダ筋の売りにより、7.77セントの期中最安値となりました。その後はブラジルの降雨による影響やインドの輸入情報などにより持ち直し、7月から8月にかけてはタイの生産量が不足することや先物相場の上昇から、1年4ヶ月ぶりに9セント台をつける展開となりました。さらに10月から12月半ばにかけては投機筋の買いにより10セント前後まで上昇するなど強基調で推移し、3月中旬には10.86セントの期中最高値をつけ、10.55セントにて当期を終了いたしました。

一方、国内市況(日本経済新聞掲載、東京上白現物相場)は、前期に引き続き上白現物価格1キログラム当たり127円~130円で始まり、4月上旬には130円となりました。その後は海外粗糖現物相場の上昇に加え、円安の影響や、海上運賃の高騰から7月上旬には132円、11月中旬には133円~134円となりました。年明け後も海外粗糖現物相場の上昇が続き、3月上旬には1円上がり134円~135円で当期を終了いたしました。

出荷状況は、上半期におきましては記録的な猛暑となった夏場を中心に、冷菓および飲料向けにグラニュー糖、液糖の出荷が好調となり、販売数量は前年同期を上回りました。下半期は相次ぐ台風の上陸や、天候不順が重なり出荷が低調となり、年末需要による活発な出荷があったものの、販売数量は前年同期を下回りました。しかしながら、通期では計画通りの販売数量を確保いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は10,970百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益945百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

食品事業

当期におきましては、夏場の猛暑の影響もあり酵素処理ルチンは色素、フレーバーの劣化防止用途など既存飲料向けを中心に販売数量を伸ばし、また酵素処理ヘスペリジンは新たに大手飲料メーカー向けにも納入を開始いたしました。ステビア甘味料は、原料が高騰している中、輸入品の攻勢に加え、合成甘味料との競合もあり非常に厳しい状況にありましたが、品質と酵素処理による味質の良さをアピールするとともに、顧客ニーズに沿った提案を行い拡販に努めてまいりました。健康食品、醸造原料等の食品は販売数量の確保を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,449百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益216百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

不動産事業

当期におきましては、ビル・マンション賃貸事業は賃貸料の下げ止まり感がある中で、効率的な運用に努めたものの、不動産管理事業を期中に営業譲渡したため、売上高、営業利益が減少いたしました。ホテル事業は、宿泊単価が下落する一方、修繕費などの費用増により厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は915百万円(前年同期比24.1%減)、営業利益28百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加(前年同期比9.2%増)し、当連結会計年度末には621百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、553百万円(前年同期比29.2%減)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益の増加があったものの仕入債務の減少(前年同期は増加)があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、72百万円となりました。これは、主に、貸付による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、429百万円となりました。これは、長期借入による収入はありましたが、短期借入金及び長期借入金を返済したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	11.2	15.4	19.4	22.2	27.8
時価ベースの株主資本比率(%)	36.9	26.7	42.2	59.4	81.6
債務償還年数(年)	24.9	12.2	6.0	11.3	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.3	4.3	8.7	4.3	3.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

わが国経済の企業収益は改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや原油価格高騰の影響などにより、予断を許されない状況が続くものと思われまます。

砂糖事業は、販売・間接部門のより一層のコスト削減に努めるとともに、適正価格の販売により収益力の向上に努めてまいります。また、原料糖価格の上昇が続く中、原材料の購買管理の徹底と共同生産工場のさらなる生産の効率化を図ってまいります。

食品事業は、当社グループの重点事業分野であります機能性食品素材について、生産、販売、研究開発の一体化のもと積極的に取り組んでまいります。また、海外原料供給の安定確保を図り、原料供給元から製品の流通に至る全経路について、一貫した品質保証体制のもとで品質・衛生管理を強化し、安心・安全な製品の提供を図ってまいります。

不動産事業におきましては、マンション賃貸事業は引き続き資産効率の向上を目指すとともに、ホテル事業は集客数の確保、経費の削減に努めてまいります。

次期連結会計年度に強制適用となる固定資産の減損会計につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上する予定であります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高 13,000百万円、経常利益 600百万円、当期純損失 710百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		596		651		55	
2 受取手形及び売掛金		1,254		1,046		△208	
3 有価証券	※2	10		—		△10	
4 たな卸資産		962		1,162		200	
5 繰延税金資産		270		117		△153	
6 その他		179		161		△18	
貸倒引当金		△8		△8		0	
流動資産合計		3,265	24.4	3,131	23.7	△134	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		5,458		5,189		△269	
減価償却累計額		1,017	4,441	1,010	4,178	△7	△263
(2) 機械装置及び運搬具		561		615		54	
減価償却累計額		351	209	354	260	3	51
(3) 土地			4,184		4,080		△104
(4) その他		275		252		△23	
減価償却累計額		144	130	149	102	5	△28
有形固定資産合計		8,964	66.9	8,622	65.2	△342	
2 無形固定資産		83	0.6	71	0.5	△12	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1・ 2	597		669		72	
(2) 長期貸付金		200		576		376	
(3) 繰延税金資産		192		108		△84	
(4) その他		119		75		△44	
貸倒引当金		△22		△23		△1	
投資その他の資産合計		1,087	8.1	1,406	10.6	319	
固定資産合計		10,135	75.6	10,100	76.3	△35	
資産合計		13,401	100.0	13,231	100.0	△170	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		801		512		△289	
2 短期借入金	※2	6,700		6,379		△321	
3 未払法人税等		21		29		8	
4 賞与引当金		73		54		△19	
5 未払金		141		36		△105	
6 その他		462		435		△27	
流動負債合計		8,201	61.2	7,448	56.3	△753	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,792		1,685		△107	
2 退職給付引当金		293		295		2	
3 役員退職慰労引当金		—		16		16	
4 連結調整勘定		9		5		△4	
5 その他		98		69		△29	
固定負債合計		2,194	16.4	2,071	15.7	△123	
負債合計		10,395	77.6	9,520	72.0	△875	
(少数株主持分)							
少数株主持分		27	0.2	31	0.2	4	
(資本の部)							
I 資本金		2,904	21.6	2,904	22.0	—	
II 利益剰余金		36	0.3	705	5.3	669	
III その他有価証券評価差額金		37	0.3	71	0.5	34	
IV 自己株式	※5	△0	△0.0	△1	△0.0	△1	
資本合計		2,977	22.2	3,679	27.8	702	
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,401	100.0	13,231	100.0	△170	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			13,014	100.0		13,335	100.0	321
II 売上原価			9,928	76.3		10,243	76.8	315
売上総利益			3,086	23.7		3,092	23.2	6
III 販売費及び一般管理費	※1・ 2							
1 販売費		957			1,013		56	
2 一般管理費		1,271	2,228	17.1	1,220	2,234	16.7	△51
営業利益			857	6.6		858	6.5	1
IV 営業外収益								
1 受取利息		2			6		4	
2 受取配当金		10			10		0	
3 連結調整勘定償却額		4			4		—	
4 持分法による投資利益		2			0		△2	
5 その他		39	58	0.4	47	69	0.5	8
V 営業外費用								
1 支払利息		175			157		△18	
2 金利スワップ解約損		—			34		34	
3 その他		25	201	1.5	15	208	1.6	△10
経常利益			714	5.5		719	5.4	5
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		36			—		△36	
2 営業譲渡益		—			321		321	
3 補助金受入益		135	172	1.3	180	502	3.8	45
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	9			—		△9	
2 固定資産除却損	※4	—			33		33	
3 固定資産評価損	※5	—			259		259	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—	9	0.1	7	299	2.2	7
税金等調整前当期純利益			876	6.7		921	6.9	45
法人税、住民税 及び事業税		25			24		△1	
法人税等調整額		514	540	4.1	224	249	1.9	△290
少数株主利益			2	△0.0		2	△0.0	0
当期純利益			334	2.6		669	5.0	335

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△298		36		334
II 利益剰余金増加高 当期純利益		334	334	669	669		335
III 利益剰余金期末残高			36		705		669

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		876	921	45
減価償却費		169	199	30
連結調整勘定償却額		△4	△4	—
貸倒引当金の増加額		0	0	0
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		3	△6	△9
退職給付引当金の増加額		55	1	△54
役員退職慰労引当金の増加額		—	16	16
受取利息及び受取配当金		△12	△17	△5
支払利息		175	157	△18
持分法による投資利益		△2	△0	2
補助金受入益		△135	△180	△45
営業譲渡益		—	△321	△321
有形固定資産処分損		9	—	△9
有形固定資産除却損		—	33	33
有形固定資産評価損		—	259	259
投資有価証券売却益		△36	—	36
売上債権の減少額又は増加額(△)		△133	207	340
たな卸資産の減少額又は 増加額(△)		65	△200	△265
仕入債務の増加額又は減少額(△)		103	△289	△392
未払金の減少額		△126	△104	22
その他		△43	53	96
小計		965	727	△238
利息及び配当金の受取額		13	12	△1
利息の支払額		△181	△152	29
法人税等の支払額		△16	△33	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー		781	553	△228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2	△2	△0
有価証券の償還による収入		—	10	10
投資有価証券の取得による支出		△46	△12	34
投資有価証券の売却による収入		91	—	△91
有形固定資産の取得による支出		△28	△126	△98
有形固定資産の売却による収入		14	—	△14
無形固定資産の取得による支出		△2	△59	△57
子会社株式の追加取得による支出		△7	—	7
関連会社株式の追加取得による支出		△100	—	100
補助金受入による収入		19	183	164
営業譲渡による収入		—	309	309
貸付けによる支出		△140	△400	△260
貸付金の回収による収入		6	24	18
その他		4	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△189	△72	117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△82	△37	45
長期借入れによる収入		150	1,250	1,100
長期借入金の返済による支出		△537	△1,641	△1,104
自己株式取得による支出		△0	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△469	△429	40
IV 現金及び現金同等物の増加額		122	52	△70
V 現金及び現金同等物の期首残高		446	569	123
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	569	621	52

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 ヨートーハウジング(株) (株)白樺湖ビューホテル トーハン(株)	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 ヨートーハウジング(株) (株)白樺湖ビューホテル トーハン(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲 に含めております。 太平洋製糖(株)	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲 に含めております。 太平洋製糖(株)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、 総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置は定 額法を採用しております。 b 運搬具・その他は定率法を採用 しております。 なお、主要な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 13～16年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。 ③ 長期前払費用 均等償却	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 a 同左 b 運搬具・その他は定率法を採用 しております。 なお、主要な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～16年 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社及び連結子会社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであります。この変更により、当連結会計年度発生額9百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額7百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、役員退職慰労金規程の整備改定を進めてきた結果、平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前中間純利益は11百万円多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度までは特別損失の「固定資産処分損」に含めて表示しておりましたが、より適切な科目表示とするため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は1百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 170百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有価証券 10 建物及び構築物 4,198 土地 4,066 投資有価証券 171</p> <hr/> <p>計 8,446</p> <p>担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金(一年以内返済の長期借入金を含む) 1,766 (2) 長期借入金 1,516</p> <hr/> <p>借入金計 3,282 (3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 10</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 13百万円 (関係会社)借入保証等 太平洋製糖㈱ 3,627百万円 なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 5,040株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式54,560,000株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 171百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 1,641 土地 2,080 投資有価証券 143</p> <hr/> <p>計 3,865</p> <p>担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金(一年以内返済の長期借入金を含む) 742 (2) 長期借入金 459</p> <hr/> <p>借入金計 1,202 (3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 10</p> <p>3 偶発債務 (1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 11百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 3,159百万円 (2)再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120百万円</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 12,215株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式54,560,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費の主なもの 販売手数料 85百万円 輸送保管料 459百万円 販売促進費 412百万円 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 536百万円 減価償却費 13百万円	※1 販売費の主なもの 販売手数料 86百万円 輸送保管料 494百万円 販売促進費 431百万円 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 467百万円 減価償却費 43百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、68百万円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、73百万円です。
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 建物及び構築物 4百万円 土地 4百万円 小計 8百万円 (固定資産除却損) 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円 小計 1百万円 合計 9百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他(山林立木等) 20百万円 合計 33百万円
	※5 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 147百万円 土地 111百万円 合計 259百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	596百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△27百万円	現金及び現金同等物	569百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社の連結子会社であるヨートーハウジング㈱の不動産管理事業の営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	651百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円	現金及び現金同等物	621百万円	流動資産	14百万円	固定資産	0百万円	資産合計	14百万円	流動負債	12百万円	負債合計	12百万円
現金及び預金勘定	596百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△27百万円																						
現金及び現金同等物	569百万円																						
現金及び預金勘定	651百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円																						
現金及び現金同等物	621百万円																						
流動資産	14百万円																						
固定資産	0百万円																						
資産合計	14百万円																						
流動負債	12百万円																						
負債合計	12百万円																						

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,411	1,397	1,205	13,014	—	13,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	45	50	(50)	—
計	10,415	1,398	1,251	13,065	(50)	13,014
営業費用	9,475	1,218	1,171	11,866	291	12,157
営業利益	939	179	79	1,199	(342)	857
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,915	1,067	8,020	12,003	1,397	13,401
減価償却費	3	35	124	164	4	168
資本的支出	7	27	2	36	79	116

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,970	1,449	915	13,335	—	13,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	40	41	(41)	—
計	10,970	1,449	956	13,376	(41)	13,335
営業費用	10,025	1,233	927	12,186	290	12,477
営業利益	945	216	28	1,190	(332)	858
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,352	1,041	7,736	12,131	1,099	13,231
減価償却費	24	42	124	192	6	198
資本的支出	55	42	36	133	3	137

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……精製糖など

(2) 食品事業……ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンなど)

(3) 不動産事業……ビル、マンションの賃貸・仲介、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 342百万円 当連結会計年度 332百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 1,409百万円 当連結会計年度 1,111百万円

5 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

6 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用が砂糖事業2百万円、食品事業1百万円、不動産事業1百万円、消去又は全社4百万円、連結9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計		機械装置 及び 運搬具	その他	合計
取得価額相当額	9百万円	144百万円	154百万円	取得価額相当額	9百万円	56百万円	65百万円
減価償却累計額相当額	4百万円	122百万円	127百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	21百万円	28百万円
期末残高相当額	5百万円	21百万円	26百万円	期末残高相当額	3百万円	34百万円	37百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11百万円	1年以内			11百万円
1年超			15百万円	1年超			26百万円
合計			26百万円	合計			37百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			24百万円	支払リース料			11百万円
減価償却費相当額			24百万円	減価償却費相当額			11百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	丸紅株式会社	東京都千代田区	231,789	総合商社	直接 39.33	兼任役員 3人 転籍 3人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	8,265	受取手形及び売掛金	261
								原材料の購入等	2,703	支払手形及び買掛金	258
								被債務保証	2,800	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 砂糖・食品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.33	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工委託等	1,173	その他の流動負債	103
								調整金等の支払委託	1,736	未払金	112
								債務保証	3,627	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	丸紅ファイナンス株式会社	東京都千代田区	1,250	金融会社	なし	なし	なし	運転資金借入	2,920	短期借入金	2,340

取引条件ないし取引条件の決定方針等

支払利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 親会社 (当該 その他の 親会社の 親会社 を含む)	丸紅 株式会社	東京都 千代田 区	231,789	総合商社	直接 39.31	兼任役員 3人 転籍 3人	精製糖販 売・並び に主要な る原材料 の購入先	当社製品の 販売	8,926	受取手形 及び売掛 金	122
								原材料の 購入等	2,813	支払手形 及び買掛 金	21
								被債務保証	2,800	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 砂糖・食品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社(当 該関連 会社の 子会社 を含む)	太平洋製 糖株式会 社	神奈川 県 横浜市	450	精製糖の製 造	直接 33.33	兼任役員 2人	精製糖の 委託加工	精製糖の外 注加工委託 等	1,103	その他の 流動負債	113
								調整金等の 支払委託	2,158	未払金	8
								債務保証	3,279	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の親 会社の 子会社	丸紅ファ イナンス 株式会 社	東京都 千代田 区	1,250	金融会社	なし	なし	なし	運転資金借 入	7,060	短期借入 金	2,750

取引条件ないし取引条件の決定方針等

支払利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	176	244	68
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	176	244	68
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	8	6	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8	6	△1
合計	185	251	66

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
78	36	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
①非上場関連会社株式(店頭売買株式を除く)	170
②非上場株式(非上場関連会社株式及び店頭売買株式を除く)	175
合計	345

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	178	305	126
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	178	305	126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	8	7	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8	7	△1
合計	187	312	125

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
①非上場関連会社株式(店頭売買株式を除く)	171
②非上場株式(非上場関連会社株式及び店頭売買株式を除く)	175
合計	346

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ付スワップ取引、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は借入金の金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(会計処理基準に関する事項)に記載しているため省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、管理部において取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	△39	△39
合計	1,000	1,000	△39	△39

(注) 1 時価の算定方法

- 金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 - ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
 - ヘッジ有効性評価の結果、一部の金利スワップ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、当連結会計年度末よりヘッジ会計の適用を中止しております。なお、時価相当額は連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利キャップ付スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は東京酒醤油厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△1,353
ロ 年金資産	452
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△900
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	386
ホ 未認識数理計算上の差異	220
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△293
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ) (注)2	△293

- (注) 1 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は507百万円であります。
- 2 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金0百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。
- 3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用 (注)1・2・3	72
ロ 利息費用	33
ハ 期待運用収益	△9
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	35
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	165

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は東京酒醬油厚生年金基金(平成17年4月1日に酒フーズ厚生年金基金に名称変更)及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	△1,252
ロ 年金資産	339
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△912
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	351
ホ 未認識数理計算上の差異	266
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△295
ト 退職給付引当金(ト) (注)2	△295

(注) 1 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は483百万円であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用 (注)1・2・3	77
ロ 利息費用	33
ハ 期待運用収益	△11
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	28
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	35
ヘ 臨時に支払った割増退職金	12
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	175

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.6 %
ハ 期待運用収益率	2.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	54.58円	67.46円
1株当たり当期純利益金額	6.13円	12.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	334百万円	669百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	334百万円	669百万円
普通株式の期中平均株式数	54,555,921株	54,552,521株

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高					
	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	7,797	90.8	8,236	88.1	439	5.6
食品事業	787	9.2	1,117	11.9	330	41.9
合計	8,585	100.0	9,354	100.0	769	9.0

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高					
	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	10,411	80.0	10,970	82.3	559	5.4
食品事業	1,397	10.7	1,449	10.9	52	3.7
不動産事業	1,205	9.3	915	6.8	△290	△24.1
合計	13,014	100.0	13,335	100.0	321	2.5

(注)1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合 (単位:百万円)

相手先	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		比較増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
	丸紅株式会社	5,487	42.2	6,216	46.6	729

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。